

令和3年4月28日
住宅局住宅政策課

既存戸建住宅の購入価格が調査開始以来過去最高値を更新 ～令和2年度住宅市場動向調査の結果をとりまとめ～

この度、令和2年度住宅市場動向調査（令和元年度分）の結果をとりまとめましたので、公表いたします。

本調査は、個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的として、平成13年度から毎年度実施しているものです。

令和2年度調査では、既存戸建住宅の購入価格が調査開始以来、過去最高値を更新しました。

1. 調査の概要

(1) 調査対象者

令和元年度中（平成31年4月～令和2年3月）に住み替え・建て替え・リフォームを行った世帯を対象として、注文住宅、分譲住宅、既存住宅、民間賃貸住宅及びリフォーム住宅の別に調査を行った。

(2) 調査項目

住み替え・建て替え前後の住宅、世帯の状況、住宅取得等の資金調達の状況等

2. 調査結果の概要

(1) 購入価格と平均世帯年収（資料1「調査結果の概要（抜粋）」 参考1）

○購入価格は既存戸建住宅が平成13年度の調査開始以来、過去最高となり、その他住宅では既存マンション以外は、前年度と比較し概ね横ばい。

(2) 住宅選択の理由（資料1「調査結果の概要（抜粋）」 参考2）

○住宅選択の理由について、分譲マンションでは、「住宅の立地環境が良かったから」を選択する割合が前年度の調査に引き続き、高水準で推移（R元年度調査 61.3%→R2年度調査 69.4%）。

(3) 設備等に関する選択の理由（資料1「調査結果の概要（抜粋）」 参考3）

○設備等に関する選択の理由について、分譲戸建住宅、分譲マンション及び民間賃貸住宅では、「間取り・部屋数が適当だから」を選択する割合が最も高かった。

（分譲戸建住宅 68.0% 分譲マンション 82.4% 民間賃貸住宅 63.8%）

3. 調査結果の公表について

調査結果の詳細については、資料1および下記URLを参照ください。

https://www.mlit.go.jp/report/press/house02_hh_000168.html

問い合わせ先

国土交通省 住宅局 住宅政策課 原・須田（内線39-217, 39-234）

TEL 03-5253-8111（代表） 03-5253-8504（直通）

FAX 03-5253-1627